

2019年6月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	1,400	▲ 36,800	▲ 35,400	機関貸付回収 TB3M発行▲43000償還42300 2Y発行▲20000	国債買入7500 全店共通(固)700・▲600 CP買入▲100 ETF買入300 国債補完200
4(火)	900	▲ 44,800	▲ 43,900	普通交付税 年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 交付税借入▲10500期日10500	国債買入8100 CP買入▲200 社債買入▲100 成長基盤4300・▲6300
5(水)	900	▲ 19,800	▲ 18,900	10Y発行▲21000	短国買入2500 CP買入▲100 ETF買入100
6(木)	▲ 200	2,700	2,500		CP買入▲200 ETF買入100
7(金)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給▲5000	CP買入2500
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還43600 TB6M発行▲23000償還22900	全店共通(固)▲2700
11(火)	0	3,000	3,000		
12(水)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	源泉所得税揚げ 社会保障費 流動性供給▲6000	
13(木)	▲ 1,000	3,000	2,000		
14(金)	▲ 1,000	67,000	66,000	年金定時払い 30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	全店共通(固)▲700 CP買入2500 被災地支援▲2300
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	0	10,000	10,000	TB3M発行▲43000償還42900 2Y償還10300 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000 (見込) 個人向け3Y・5Y償還500	
18(火)	0	2,000	2,000		
19(水)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	5Y発行▲19000	貸出増加支援▲21400
20(木)	▲ 2,000	82,000	80,000	利払い TB1Y発行▲19000償還13200 5Y償還31100 10Y償還47500 エネルギー対策借入▲7500期日7500	
21(金)	▲ 2,000	0	▲ 2,000	機関貸付回収 交付税借入▲10500期日10500	
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還42400	社債買入1300
25(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
26(水)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000	20Y発行▲9000	
27(木)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000		
28(金)	▲ 500	4,900	4,400	地方税など	CP買入2500
29(土)			0		
30(日)			0		
計	▲ 7,500	23,200	15,700	<p>今月は、1・21日に機関貸し回収、4日に税・保険料揚げ、普通交付税払い、12日に源泉所得税揚げ、社会保障の払い、14日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払い、28日に地方法人特別税等がある。</p> <p>主な不足日 3日、4日、5日、19日、26日 主に財政等要因</p> <p>主な余剰日 14日、17日、20日 主に財政等要因</p>	

◆日銀当座預金増減要因（2019年6月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 7,500	▲ 8,695	1,195	3.1%
財政等要因	23,200	▲ 2,175	25,375	
国債等	▲ 5,900	▲ 13,753	7,853	
国庫短期証券等	▲ 8,800	▲ 26,385	17,585	
上記を除くその他	37,900	37,963	▲ 63	
資金過不足	15,700	▲ 10,870	26,570	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は90,700億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売入オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は10,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年6月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	7,620	12,799	▲ 5,179	
租税	74,210	77,435	▲ 3,225	法人税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,560	1,655	▲ 95	
社会保障費	▲ 12,240	▲ 11,842	▲ 398	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 38,510	▲ 38,143	▲ 367	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 3,090	▲ 2,998	▲ 92	
公共事業費	▲ 2,000	▲ 1,942	▲ 58	
義務教育費	▲ 2,930	▲ 2,848	▲ 82	
その他支払	▲ 9,380	▲ 8,518	▲ 862	
特別会計	▲ 55,380	▲ 56,296	916	
財政投融资	4,000	5,812	▲ 1,812	
外国為替資金	-	▲ 4,229	4,229	
保険	▲ 46,460	▲ 45,333	▲ 1,127	年金の定時払等
その他	▲ 12,920	▲ 12,545	▲ 375	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 47,760	▲ 43,497	▲ 4,263	
国債等	5,940	13,753	▲ 7,813	
国庫短期証券等	8,800	26,385	▲ 17,585	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	14,740	40,138	▲ 25,398	
調整項目	▲ 3,250	▲ 5,664	2,414	
総計	▲ 36,270	▲ 9,023	▲ 27,247	

◆2019年6月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（機関貸付回収・期日前税揚げ等）、4日（税・保険料揚げ）、5日（10Y発行）、19日（5Y発行）、26日（20Y発行）。
一方、主な余剰予定日は14日（年金定時払い）、17日（2Y償還）、20日（国債大量償還・利払い）。

◆2019年6月の短期金融市場予想

●コール市場

5月終盤に400兆円を越えた日銀当座預金残高は、月初の税・保険料揚げ等の要因により、390兆円台前半まで減少している。月末の日銀当座預金残高は、14日の年金定時払いや20日の国債大量償還・利払い、それに加えて貸出増加支援オペ等の要因もあるため、400兆円台後半となることを見込まれる。5月の積み期間後半にあたる月前半は、税・保険料揚げ等の要因があり、無担保コールO/N加重平均レートは積み最終日に向けて若干上昇すると考えられるが、14日に年金定時払いを控えている事もあり、終盤は若干の低下が見込まれる。16日以降の新しい積み期間では、レートが多少低下した後に、若干上昇に転じる展開を予想する。また、月末には取り手が減少するため、レートが低下する事が予想される。6月10日に発表される基準比率や、17日に発表される貸出増加支援オペの結果、19～20日の金融政策決定会合等にも注目したい。6～8月に適用される基準比率は、貸出増加支援オペの結果にもよるものの、36.5%程度（4・5月35.5%）を予想する。

●CP市場

5月末の発行残高は20兆2,476億円と前月比では若干の増加、前年比では大幅な増加となった。（2019年4月末20兆141億円・2018年5月末17兆2,527億円）。前月比ではその他金融とABCが減少したものの、それ等以外の業態は全般的に増加した。賞与や納税などの資金需要から、6月末にかけて発行残高が積み上がっていくと見られるものの、ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

長期債が大きく低下し▲0.10%を下回っていることもあり、1Y物は▲0.20～▲0.18%程度まで低下している。その一方で、GCLポレートが▲0.10%を上回って推移しているため、3M～6M物は▲0.17～▲0.15%程度での推移と、前月から多少低下した程度でとどまっている。短国レートは横ばいから若干低下での推移が続くと見込まれるが、月末の担保需要によっては、レートが更に低下する可能性もある。レポレートの動向にも注意を払いたい。今月の短国買入オペは、月中償還額の10,602億円を上回る10,000～15,000億円程度のオファーが見込まれる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目録見書をよくお読みください。